

令和2年度

最上総合支庁運営プログラム

令和2年7月
最上総合支庁

令和2年度 最上総合支庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

- ① 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進
- ② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり
- ③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備
- ④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

2 「最上」の地域資源を活かし、新たな価値を生み出していく地域戦略の展開

- ⑤ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保
- ⑥ 林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速
- ⑦ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進
- ⑧ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

3 最上8市町村の連携・協働による地域づくりと基盤形成

- ⑨ 高速道十字連携軸の整備促進
- ⑩ 防災・減災対策の推進
- ⑪ 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑫ 市町村連携による地域課題の解決促進
- ⑬ 地域内外への積極的な情報発信

令和2年度 最上総合支庁 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

施策の推進方向と主な取組み

① 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進

K P I	多様な学びと交流の場への高校生の参加数（累計）					
	基準値（R1年度）：540人					
	指標値	R2	R3	R4	R5	R6
	—※	1,980人	2,700人	3,420人	4,140人	

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、プログラムのオンライン開催への移行等により今後の見通しが不透明なため。

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）

- ・最上地域の高校生は進学を契機に地域外へ転出し、その後も多くが回帰していないため、産業や地域行事等の担い手不足が深刻な状況
- ・この対策として実施している地域の産業や文化、歴史を知り、地域に暮らす魅力ある大人との対話を促す「新庄・最上ジモト大学」は、参加率の低い高校や講座があり、地域全体に広まっていない状況
- ・高校生と大人の対話を基本としている「新庄・最上ジモト大学」の開催にあたり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策が必要
- ・小中高生のふるさと教育は充実してきたが、それを伝える側の大人が地域の魅力に気付く行動が低調
- ・最上小国川に係る「かわまちづくり計画」が登録され流域振興の機運が増しており、最上小国川清流未来振興機構構成団体の事業の着実な推進に向け、取組みの進捗状況の把握とそのフォローが必要
- ・森を守り、育て、暮らしに活かす、幅広い森づくり活動の指導者が高齢化、卒業や転勤に伴う転居、勤労・子育て世代の多忙により減少
- ・移住希望者が望む暮らしや就業に関する情報を移住者目線で総合的かつタイムリーに発信することが必要

（対応）

- ・新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアムの体制強化
⇒事務局業務にコーディネート機能を追加（講座の魅力を伝えるとともに、参加し易い環境づくりや講座の質の向上により、多くの高校生の参加を促す。）
- ・新庄・最上ジモト大学プログラムの新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策実施
⇒プログラムのオンライン化を支援
⇒プログラムの実施におけるフィジカルディスタンスの確保を指導
- ・地域の大人の地域への「愛着」と「誇り」の醸成
⇒地域の魅力を発見し伝える活動を行う団体を支援

⇒地域づくりの手法を通じて魅力を発見し、それらを次世代に伝える方法などを学ぶ講座の開催

- ・最上小国川流域の新たな魅力や価値の創造を推進
 - ⇒最上小国川清流未来機構を構成する団体等が「かわまちづくり計画」を反映した最上小国川清流未来振興計画に基づき実施する活動や事業の調整
- ・森を守り、育て、暮らしに活かす、森づくり活動指導者の養成
 - ⇒森づくり活動に必要な基礎的知識と技術の習得を目指す講座の開催
 - ⇒オリジナルな木育体験プログラムの開発に向けた検討会の開催
- ・小中学生の地元企業の理解の促進と高校生への地元で働き暮らすイメージの喚起
 - ⇒小中学校等教員への地元企業見学会の開催
 - ⇒高校生を対象として地元事業所で働く卒業生が仕事の魅力を語る特別授業の開催
- ・首都圏の若者をターゲットに、移住者のニーズに寄り添った質の高い移住・定住施策の展開
 - ⇒ふるさと山形移住・定住推進センターとの連携により、移住における課題を明確化し、移住者受入体制の整備促進)

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分※	事業概要
新庄・最上ジモト 大学推進事業費	400 (200)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・高校生を対象とした地域の大人との対話を通して地元地域を学ぶプログラムを実施
最上の地域魅力発 見発掘支援事業費	840 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・最上地域の魅力を発見し伝える活動を行う団体への支援、魅力発見伝道師養成講座の実施
最上小国川清流未 来振興事業費	1,500 (1,500)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・最上小国川清流未来振興計画に基づく最上小国川流域の地域づくりの推進
遊学の森づくり推 進事業費	398 (404)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・森づくり活動の指導者の養成講座の実施 ・木育セミナーの開催及び木育体験プログラムの開発に向けた検討会の実施
最上の産業人材育 成地域定着促進事 業費	637 (757)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・小中学校等教員を対象とした地元企業見学会及び意見交換会を実施 ・高校生に地元事業所で働く卒業生が仕事の魅力を語る特別事業を実施 ・高校生の保護者を対象とした就職セミナーを実施
計	3,775 (2,861)		

※「新規」は今年度新規事業、「見直し」は昨年度から見直しを行った事業、「継続」は昨年度からの継続事業

② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり

K P I	「やまがた縁結びたい」登録者数					
	基準値（R1年度）：4人					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	6人	8人	10人	12人	14人	

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各結婚支援者の活動を成婚に結び付けるには、支援者の人材育成と、「やまがた縁結びたい」登録者数増による市町村の枠を超えた広域的な交流や活動の場が必要 ・若者、特に若手女性の人口減少が進んでいる中、女性が地域で暮らし活躍しやすい環境づくりと、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組み推進が必要 ・安心して子どもを産み育てられる最上地域とするため、地域が一体となって子育てを応援する気運の醸成や、発達障がい児等への支援が必要 	
<p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援者の人材育成と広域的な交流の場の設定 <ul style="list-style-type: none"> ⇒管内結婚支援者が「やまがた縁結びたい」と交流するセミナーや最上広域婚活実行委員会との連携による勉強会の開催等（結婚支援者のスキルアップ、「やまがた縁結びたい」への登録推進） ・女性の活躍しやすい環境づくりや、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組み推進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒最上で暮らす女性の座談会の開催（女性が地域で暮らし活躍していくためのニーズの把握） ⇒一般女性が参加者同士交流して人脈を広げながら、活動に役立つ知識等を身につける講座等の開催（女性活躍の推進） ⇒管内企業への働きかけによる県のワーク・ライフ・バランス推進事業の取組み推進（イクボス同盟の活動周知等） ・子育て応援の気運の醸成、発達障がい児等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ⇒「最上地域みんなで子育て応援団」による子育て応援事業の展開（子育て世帯向けイベント等の開催、支援者向け研修会の実施及び子育て支援情報の発信） ⇒小児科医師や臨床心理士等による保育所等での発達障がい児対応に関する指導・助言等 	

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
共にいきいきと輝く最上の環境づくり事業費	271 (626)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が交流しながら活動に役立つ知識等を身につける「ライフキャリアアップセミナー」の開催 ・様々な分野の女性が、女性活躍のヒントを共有する「最上で暮らす女性の座談会」の開催（新規）
最上地域発達障がい児等相談支援事業費	209 (264)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・小児科医や臨床心理士等が保育所等を訪問し、発達障がい児等への個別的な関わりについて指導・助言を行う巡回相談の実施 ・個別支援計画作成研修及び事例検討の実施 ・支援事例シート作成による支援内容の共有と日々の保育での活用（新規）
やまがたハッピーライフプロジェクト事業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた縁結びたい」への登録拡大に向け、結婚支援者のための交流セミナーの開催 ・地域で結婚を応援する活動の支援（新規） (本庁予算・ゼロ予算事業)

子育て県民運動推進費	292 (292)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「最上地域みんなで子育て応援団」による定例会議の開催、子育て応援イベント等の開催、子育て支援者向け研修会の実施、専用ホームページ「モコネット」による子育て情報の発信 (本庁予算)
共に働き共に育む社会づくり推進事業費	100 (150)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・一般女性を対象とした、社会参画の意識づくりのための「モチベーションアップ講座」の開催(新規) (本庁予算)
企業におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・アドバイザーの派遣による、各種支援施策の活用及び一般事業主行動計画(次世代法及び女性活躍推進法)の策定への支援(新規) ・ワーク・ライフ・バランス応援パスポート(仮称)事業の展開(新規) ・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営層の意識改革と取組み拡大。 (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	872 (1,332)		

③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備

K P I	県及び市町村施工流雪溝供用部に面する間口戸数(流雪溝整備事業実施箇所)					
	基準値(R1年度): 277戸					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	488戸	555戸	622戸	689戸	757戸	

【令和2年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の少子高齢化で、一人暮らし高齢者の増加、居住宅の点在化により、地域内の共助除雪機能低下が懸念 ・道路除雪は、道路交通の確保を目的に実施しているが、高齢者住宅等においては家屋等前の間口除雪の負担が大きい ・市町村がそれぞれ公共交通の維持に取り組んでいるが、利便性が悪いこともあり利用者の減少が発生 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共助による間口除雪や通院、買い物など高齢者の生活支援等を担う地域拠点の創設支援 ⇒市町村の企画担当及び福祉担当と連携し、地域拠点創設に向けた情報提供及び創設体制の整備促進 ・地域の経済活動と日常生活の安定を図るための県及び市町村の流雪溝整備の推進 ⇒冬期道路交通の確保を目的とした道路除雪と間口除雪が容易にできるような流雪溝など消流雪施設の整備を推進 ⇒市町村による流雪溝整備事業との連携・支援の強化

・市と町村の役割分担による、地域として利便性の高い地域交通ネットワークの構築
 ⇒地域公共交通会議での助言
 ⇒最上地域全体の地域公共交通の利便性向上に向け議論する場である地域公共交通担当者会議の開催

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
すこやか・安心地域づくり推進事業費		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と住民が一体的に身近な生活課題の解決に取り組む仕組みの構築 ・地域の実情に応じて支援するモデル事業の実施を通し、先行優良事例を創出 ・県内各地域への優良事例の普及拡大 (本庁予算・ゼロ予算事業)
雪に強いみちづくり事業費	685,281 (271,800)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・流雪溝、消雪設備、雪崩防止柵、防雪柵等の整備や除雪を考慮した道路空間の確保を図る (本庁予算)
道路除雪費	1,080,800 (1,080,800)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活動と日常生活の安定を図るため、冬期道路交通の確保を図る。 (本庁予算)
地域交通総合対策事業費		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性が高く持続可能な公共交通ネットワークの形成に向けた「県地域公共交通網形成計画」の策定 (本庁予算・ゼロ予算事業)
生活交通確保対策費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス又はデマンド交通を維持する市町村に対する支援 ・広域的な地域公共交通の検討等を行う市町村に対する支援 (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	1,766,081 (1,352,600)		

④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

K P I	地域医療情報ネットワーク「もがみネット」登録累計患者数					
		基準値（R 1 年度）：3,625 人				
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		3,985 人	4,345 人	4,705 人	5,065 人	5,425 人
	県内看護師等養成所卒業生の管内定着率					
		基準値（H26～30 年度平均）：17.3%				
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		23.5%	26.3%	29.3%	32.3%	35.3%
	福祉型小さな拠点数					
		基準値（R 1 年度）：6 箇所				
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		7 箇所	8 箇所	9 箇所	10 箇所	12 箇所

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民のニーズに応じた医療・介護・福祉サービスを提供するため、医療機関相互、医療機関と介護施設等との連携促進と、相談体制の充実が必要 ・医師・看護師等の医療従事者が不足していることから、医療系学校への進学者の確保及び地元就業の促進が必要 ・介護人材の確保・定着のため、介護福祉士養成施設への入学者確保と介護職員の離職防止が必要 ・高齢者の介護予防・生活支援の充実を図るため、市町村における「福祉型小さな拠点」の整備支援が必要 ・最上地域は胃がん死亡率が特に高く、胃がんの早期発見と発症リスク低減の推進が必要 ・最上地域1日の食塩摂取量は、県目標「8g」に対し、「9.8g」と高く、生活習慣病予防の取組みの推進が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関相互、医療機関と介護施設等の連携推進 ⇒「もがみネット」普及促進（加入率の低い分野への重点的な働きかけやポスターによる患者登録促進）、多職種連携のツール「退院支援連携ルール」の活用現場の声を踏まえた見直し ・医療・介護・福祉に係る相談体制の充実 ⇒新県立新庄病院への「医療・介護・福祉に係る相談窓口」の整備検討（「最上地域包括支援センター連絡協議会」等での財源の検討等） ・医療従事者の不足及び医療系学校への進学者確保、地元就業の促進 ⇒最上地域保健医療対策協議会（保医協）で作成している、地域医療の実態や魅力を紹介するパンフレット「もがみの医療」等を各大学医学部県人会等を通じて提供することで、情報発信機能を強化

⇒関係機関（保医協等）と連携した医師確保 [以下、看護師等生涯サポートプログラム「最上プラス」]
⇒関係機関（保医協等）と連携した看護師等の確保、育成、定着の促進（地域医療研修に参加した医学生・看護学生へのフォローアップ強化、最上地域をエリアとした看護師のスキルアップ）
⇒U・Jターン希望者への情報発信の強化（山形県Uターン情報センターの活用や首都圏看護学校へのアプローチ）及び市町村と連携した支援
⇒小中高生への動機付け（市町村教育委員会や各学校への周知）と、進学先情報や各種支援制度など「医療・介護従事者ハンドブック」により医療系学校へ進学するにあたっての情報発信を強化
・介護福祉士養成施設への入学者確保及び介護職員離職防止 ⇒小中高生に加え、離職者への動機付けを行うほか、介護職員の定着を図るため、介護職のやりがいを喚起する研修を実施
・「福祉型小さな拠点」の整備支援 ⇒市町村地域包括支援センターや生活支援コーディネーターを対象に好取組事例の紹介や情報交換を実施
・胃がん早期発見及び発症リスクの低減 ⇒検診未受診者への受診勧奨の強化 ⇒胃がんリスク評価に対する助成事業等による胃がん予防の推進
・適切な食塩摂取を意識した生活習慣の醸成 ⇒適塩に関する普及啓発として「適塩ランチ」の提供等（適塩意識の向上による食塩摂取量の低減）
・職場における健康増進の取組み強化 ⇒企業への出前講座の実施や健康情報の発信（職場での生活習慣病予防の推進）

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
最上の医療・介護人材育成地域定着促進事業費	623 (546)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・小中高生への動機付け学習会の開催、継続的なフォローアップと「医療・介護従事者ハンドブック」の作成、関係機関の連携による看護師・介護人材の確保、育成、定着の促進、医療人材確保のための情報発信 ・介護職員の定着を図るためのスキルアップ研修会の開催 ・U・Jターン希望者へのインターンシップ時の旅費支援や新任期の仲間づくり支援[看護師等生涯サポートプログラム「最上プラス」]
健康で安心な最上の暮らしづくり推進事業費	358 (415)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・市町村における胃がんリスク評価助成事業の継続 ・適塩ランチの提供
地域医療連携推進事業費	250 (501)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「もがみネット」の利用促進及び医療・介護多職種連携の推進 (本庁予算)
医師確保対策費	171 (171)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・医学生を対象とした地域医療実習受入事業の実施 (本庁予算)

看護師確保対策費	248 (248)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域病院との連携による高校生対象の看護師体験セミナー（医療現場見学会）の開催 (本庁予算)
高齢者等生活支援サービス基盤整備事業費	106 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・各市町村生活支援コーディネーターを対象とした介護予防・生活支援等にかかる地域課題解決に向けた取組みについての事例発表・情報交換会の開催 (本庁予算)
計	1,756 (1,881)		

施策の推進方向と主な取組み

⑤ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保

K P I	新規就農者数（累計）					
		基準値（H28～R1年度累計）：187人				
	指標値	R2	R3	R4	R5	R6
		45人	90人	140人	190人	240人
	林業関係従事者数					
		基準値（H29年度）：309人				
指標値	R2	R3	R4	R5	R6	
	320人	325人	330人	335人	340人	

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）

- ・ 農業従事者の減少、高齢化が進む中、新規就農者の確保・育成や農業経営の法人化・経営力向上に向けた取組みが必要
- ・ 若者に対し「林業」という職業の情報提供が十分でなく、林業事業者が単独で求人を行っても申込者が少ない状況
- ・ 県内他地域と比較して低い製造業等地域企業における付加価値額の向上と、産業人材の育成・確保の取組みが必要

（対応）

- ・ 就農者確保と経営力向上の推進
 - ⇒ 就農意欲の喚起から就農定着、経営発展までの各段階に応じた支援
 - ⇒ 農業経営の法人化・経営力向上のための研修会の開催
 - ⇒ 農業経営支援アドバイザー派遣等による支援
- ・ 「林業」に関する情報提供
 - ⇒ 中・高校生への職業の紹介及び体験
- ・ 県・林業事業者の連携強化
 - ⇒ 林業・木材産業関連企業による合同説明会の開催
 - ⇒ 林業労働災害防止に向けた安全指導の実施
- ・ 県内高等教育機関等との協働による地域企業の技術力・経営力の強化及び教育機関や地元産業界が連携した産業人材育成・確保
 - ⇒ 高付加価値化技術力を有する先進企業等を講師としたセミナーの開催
 - ⇒ 山形大学の教授等を講師とした「最上夜学」の開催
 - ⇒ キャリア教育支援の活動団体や人材の育成

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
地域中小企業連携 促進事業費	848 (910)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ビジネスマッチング機会の創出、商談会への参加 ・県内外の高付加価値化技術力等を有する先進企業等を講師とした経営者向けセミナー等を開催 ・山形大学の教授等による研究シーズの提供、企業との情報交換により産学官連携を推進する「最上夜学」を開催（本庁予算）
地域若者人材確保 対策事業費	1,449 (1,738)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・キャリア教育支援の活動団体や人材の育成 ・令和元年度策定の「オールもがみ インターンシップガイドブック」を活用したモデル事業を実施（本庁予算）
計	2,297 (2,648)		

⑥ 林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速

K P I	最上地域の素材生産量					
	基準値（H30年度）：164千m ³					
	指標値	R2	R3	R4	R5	R6
	200千m ³	210千m ³	220千m ³	230千m ³	240千m ³	

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能林業機械の導入や林道等の路網整備による効率的な施業体制の整備が必要 ・地域材の情報共有が十分でなく、ニーズに対応した情報提供、サプライチェーンの構築が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産量の拡大 ⇒高性能林業機械の導入及び作業道等の路網整備の支援 ・地域材を活用した付加価値の高い製品開発の支援 ⇒地域材を活用した構造材（梁、桁）、内装材、家具等の情報発信の推進 ・素材生産から流通・加工、製品までのマーケットイン型サプライチェーンの構築 ⇒最上版サプライチェーンの構築
--

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
林業成長産業化総合 対策事業費	48,250 (31,250)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・森林作業道の整備 ・高性能林業機械、木材集出荷用機械の導入（本庁予算）

合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業(R1補正)	773,380 (57,420)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・集成材加工施設整備 ・間伐材生産・森林作業道整備 ・高性能林業機械導入 (本庁予算)
計	821,630 (88,670)		

⑦ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進

K P I	主要園芸品目（6品目）の販売額					
		基準値（H27～R1平均）：30.3億円				
	指標値	R2	R3	R4	R5	R6
		30.5億円	31.0億円	31.5億円	32.0億円	32.5億円
	地域資源を活用した6次産業化の商品開発・事業化件数（累計）					
		基準値（H30・R1年度平均）：2.5件				
指標値	R2	R3	R4	R5	R6	
	3件	6件	9件	12件	15件	

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要園芸6品目の生産者数は高齢化等により頭打ち傾向、気象変動により生産が不安定 ・生産者の高齢化や食品表示の表示項目の増加による負担増により、6次産業化の取組者数及び取組件数が鈍化 ・最上産きのこのブランド化の確立を図ることが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手生産者の掘起し、大規模経営体の育成、高品質安定生産技術の普及 <ul style="list-style-type: none"> ⇒若手農業者の研修会開催 ⇒モデル経営体調査の実施 ⇒生産基盤整備等と連携した高収益作物の導入促進 ⇒基本技術や新品種に関する栽培技術の普及と病害虫対策の促進 ・新たな商品開発等による6次産業化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒自ら6次産業化に取り組みたい生産者の掘り起し ⇒生産者のニーズに合わせた支援や、商品化に向けたきっかけづくりの提供 ・最上産きのこの生産技術・販売力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ⇒きのこ生産のGAP取得などの研修会の開催 ⇒きのこの消費拡大に向けたきのこメニューの開発
--

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
やまがた野菜産地 ランクアッププロ ジェクト事業費	560 (560)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域特性に対応した栽培技術の確立と普及 (アスパラガス) ・生産の効率化と大規模生産者の育成による生 産量の増加(にら) ・課題解決と栽培技術の高位平準化によるブラ ンド力の向上(にら) (本庁予算)
6次産業化総合推 進事業費(一部)	391 (391)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・産直施設において魅力ある商品アイテムの充 実や飲食部門のメニュー開発等に対する支援 ・自ら6次産業化に取り組む生産者の掘り起し。 (本庁予算)
食の至宝雪国やま がた伝承野菜推進 事業費	611 (611)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・最上传承野菜について、栽培継承とブランド 化を図るため、フェア等の関連イベントを実 施するとともに、ホームページ、SNS等を 活用したPR強化を図る。(本庁予算)
地域園芸産地技術 開発・支援事業費	1,712 (2,420)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・産地支援のための技術開発 ・有望品目・系統の地域適応実証 ・市場ニーズの高い山菜オリジナル品種の開発 (本庁予算)
畜産総合振興費	172 (172)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・酪農、養豚の後継者の確保や担い手の経営安 定化等を支援 (本庁予算)
自給飼料生産対策 事業費	150 (150)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・飼料生産を行うコントラクター組織のネット ワーク化と高品質飼料の生産を支援。 (本庁予算)
山の幸総合対策事 業費	159 (159)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・最上産きのこの生産技術・販売力を向上する ための研修会の開催や地域の料理店等と連携 したきのこメニューの開発など(本庁予算)
計	3,755 (4,463)		

⑧ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

K P I	観光者数					
		基準値（H30年度）：2,626千人				
	指標値	R2	R3	R4	R5	R6
		— ※1	2,710千人	2,730千人	2,760千人	2,800千人
	外国人旅行者受入数					
		基準値（H30年度）：18,440人				
	指標値	R2	R3	R4	R5	R6
		— ※2	28,000人	32,000人	37,000人	43,000人
	産地直売所の販売金額					
		基準値（H30年度）：4.3億円				
	指標値	R2	R3	R4	R5	R6
		4.5億円	4.6億円	4.7億円	4.8億円	5.0億円

※1 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う観光イベントの中止や県域を越える移動の制限など、今年度の動向について見通すことが困難であるため。

※2 新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る入国制限が行われており、今年度の動向について見通すことが困難であるため。

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の「東北DC」に向けた最上地域の観光資源の強み（温泉、食、芭蕉・義経、まつり、巨木・トレッキング等）を活かした旅行商品の造成・販売と管内・近圏等との広域連携の推進が必要 ・最上地域の農産物や地域の魅力の発信拠点となる産直施設の集客力向上や、来訪者が最上食材を味わう機会の創出が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品の造成・販売の促進 ⇒観光誘客アドバイザーの活用、テーマに応じたモニターツアーの実施、旅行会社に対する旅行商品造成支援 ・観光客等の受入態勢の整備 ⇒二次交通の支援、観光ガイドの育成、インバウンドの推進 ・産地直売所施設の魅力向上 ⇒産地直売所の取扱商品アイテムの充実、地元農産物のPR効果が見込める飲食部門のメニュー開発に向けた専門家による指導 ・最上食材の需要拡大のための情報発信と食の魅力を活かした交流人口の拡大 ⇒仙台圏の実需者等への最上食材の紹介による生産者とのマッチング支援 ⇒管内の産直施設をめぐるキャンペーンの開催 ⇒伝承野菜や最上管内の食材を味わえるフェアの開催
--

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
観光振興推進事業費	2,928 (2,978)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・管内市町村と関係機関で組織する「最上地域観光協議会」において、地域が一丸となった観光振興施策を展開
地域広域観光推進事業費	582 (582)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・隣接する秋田県雄勝地域、宮城県大崎地域と連携した観光誘客活動による広域観光の推進 (本庁予算)
6次産業化総合推進事業費（一部）	124 (124)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・キャンペーンやイベント、産直施設と観光素材との組み合わせによる、旬の食材アイテムのPR強化 (本庁予算)
農産物等流通戦略推進事業費	526 (526)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・実需者に向けたきめ細かい情報発信 ・仙台圏での需要拡大や最上地域への交流人口拡大のためのフェアの開催 (本庁予算)
食の至宝雪国やまがた伝統野菜推進事業費（再掲）	611 (611)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・最上传承野菜について、栽培継承とブランド化を図るため、フェア等の関連イベントを実施するとともに、ホームページ、SNS等を活用したPR強化 (本庁予算)
計	4,771 (4,821)		

施策の推進方向と主な取組み

⑨ 高速道十字連携軸の整備促進

K P I	東北中央自動車道、新庄酒田道路、一般国道 458 号の供用率				
	基準値（R 1 年度）：44%				
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5
	44%	44%	63%	65%	70%

【令和 2 年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北中央自動車道は全線事業化となり、一部区間の開通予定時期が公表されているが、最上地域の高規格幹線道路の整備は非常に遅れている状況 ・新庄酒田道路は、戸沢村古口～立川間の管内約 11 km のうち高屋道路として 3.4 km は事業実施中、高屋防災として 4.4 km は事業着手、その他区間約 3.2 km は事業未着手のままの状態 ・東北中央自動車道等の整備効果をしっかり最上地域に波及させるため、各市町村が連携した取組みが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速道十字連携軸の整備促進に向けた一層の機運醸成 <ul style="list-style-type: none"> ⇒「最上を拓く高規格道路」建設促進合同大会の開催 ⇒政府への政策提案、中央省庁への要望活動 ・高速道十字連携軸を補完する県管理道路の整備促進 ・最上地域の核となる「道の駅」の整備の促進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒もがみ創生「北のゲートウェイ」検討会・分科会の開催（市町村による「道の駅」整備等の具体的検討に必要な情報提供、市町村等の取組み支援）

【令和 2 年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
高速道路整備等促進による最上の基盤づくり事業費	647 (538)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路、地域高規格道路の整備促進に向け、地域が一丸となり、一層の盛り上がり機運醸成を図る。 ・観光振興、地域の産業振興等による「やまがた創生」に資する「道の駅」について、設置者となる市町村や地元民間事業者・団体等と合同で検討する。
道路改築事業費	970,200 (1,001,132)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・高速交通ネットワークの構築とその機能の強化を推進するとともに、災害時の緊急輸送道路の確保を図るための対策を講じる (本庁予算)
計	970,847 (1,001,670)		

⑩ 防災・減災対策の推進

K P I	自主防災組織の組織率				
	基準値（R1年度）：78.1%				
	指標値	R2	R3	R4	R5
	81.2%	85.8%	88.9%	91.9%	95.0%

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・県・市町村の連携強化による豪雨災害等への対応が必要 ・地域住民の防災意識の向上と共助体制の強化が必要 ・決壊時に下流域へ影響を及ぼす恐れのある農業用ため池の早急な防災減災対策が必要 ・要配慮者利用施設の保全対策を補うソフト対策の充実が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハード・ソフト一体となった防災対策の推進など、8市町村の連携・協働による地域全体の防災力強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒国や市町村と連携した横断的な情報共有・意見交換等の実施 ⇒地域住民に対する防災教育の充実や自主防災組織の設立・活性化の促進 ⇒農業用ため池を対象としたハザードマップの作成や耐震工事等の推進 ⇒土砂災害警戒区域内にある社会福祉施設、学校及び医療施設等の要配慮者利用施設が行う避難訓練に対する支援強化

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
最上地域防災対策 推進事業費	124 (340)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・住民や自主防災組織を対象にした防災ワークショップやセミナーの開催 ・最上地域豪雨災害対策関係機関連絡会議（仮称）の開催
水害・内水被害軽減 緊急対策事業費	8,000 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・内水被害の軽減を図るための排水樋管操作の最適化、環境改善や、水防活動支援体制の強化等に向けた緊急的な対策の実施
防災減災事業費	409,400 (314,087) 「R1 補正含み」	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・関係市町村及び地元関係者と連携し、ワークショップ等を活用しながらハザードマップを作成。 ・防災重点ため池の耐震性の点検を進め、必要な対策工事を実施。 (本庁予算)
計	417,524 (314,427)		

⑪ 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

K P I	木質バイオマスを活用したボイラー等の燃料機器（チップ、ペレット）の導入件数				
	基準値（H30年度）：19基				
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5
	20基	21基	22基	23基	24基

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定価格買取制度（FIT）の買取価格低下や FIT 制度終了に伴う太陽光発電設備導入の動機付けの低下 ・主に公共施設への木質バイオマスを活用したボイラー等の導入が促進されてきたが、民間事業所等への導入は低調 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の有効性の理解促進 ⇒FIT の買取価格低下などにより、近年、太陽光発電設備の導入が低迷しているが、蓄電池導入による購入電力量の節減事例や災害時に非常用電源として活用して被災を軽減した事例等、蓄電池設備の導入メリットを紹介して太陽光発電設備の有効性をPR ・公共施設での導入に加え民間施設への木質バイオマスを活用したボイラー等の導入促進 ⇒木質バイオマスを活用したボイラー等の活用状況等のPR

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
最上バイオマス利用促進事業費	819 (1,914)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・木質バイオマス資源の熱利用拡大に向けた検討会の開催。 ・バイオマス資源の需給状況・燃焼機器の導入状況・コスト比較などの資源活用調査を実施
エネルギー戦略推進事業費	113 (223)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・最上地域エネルギー戦略推進協議会の運営等 (本庁予算)
再生可能エネルギー等設備導入促進事業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・家庭や事業所における再生可能エネルギー設備や蓄電池設備の導入を支援 (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	932 (2,137)		

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

施策の推進方向と主な取組み

⑫ 市町村連携による地域課題の解決促進

【令和2年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、高齢化が進んでいる最上地域の市町村が直面するすべての課題に個別に対応することは困難 ・最上地域の市町村においては、マンパワーが不足している自治体が多く、効率的な行政を行うための人材育成の強化が必要 	
<p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管内8市町村が連携した地域振興施策の調査研究 ⇒最上地域政策研究所の運営（地域活性化センターを活用し、最上地域が直面する諸課題に対して、管内8市町村と連携して現状分析及び課題解決に向けた施策立案に積極的に取り組み、地域課題への対応強化と市町村職員の人材育成を支援） 	

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
総合支庁地域政策 推進費	1,784 (1,868)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・地域との協働・共創のもとに、地域課題に対応した施策を総合的に推進
計	1,784 (1,868)		

⑬ 地域内外への積極的な情報発信

【令和2年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民から県政への理解と協力を得るため、総合支庁の施策や地域情報について、効果的に情報発信することが必要 	
<p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合支庁の施策や地域情報の効果的な情報発信 ⇒SNS「最上総合支庁公式ツイッター」を活用したタイムリーな情報発信 ⇒最上総合支庁独自の広報媒体である広報紙「最上エコポリス通信」の発行 ・職員の情報発信力の強化 ⇒研修会の開催 	

【令和2年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
総合支庁広聴広報 事業費（最上）	367 (390)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙「最上エコポリス通信」の毎月発行（330部） ・ SNS「最上総合支庁公式ツイッター」の随時更新 ・ 職員向け研修会の開催
計	367 (390)		